

平成 2 9 年 2 月 定例会

請 願 ・ 陳 情 参 考 資 料

(平成 2 9 年 2 月 2 3 日)

福 祉 保 健 部



陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
29年—2号 (28.12.15)	福祉保健	<p>特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR整備推進法）の廃止を求める意見書の提出並びにギャンブル依存症対策の推進について</p> <p>倉吉市 足羽 佑太</p>	<p>1 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成28年12月15日成立）は、特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであることに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、特定複合観光施設区域推進本部を設置することにより、これを総合的かつ集中的に行うことを目的としている。</p> <div data-bbox="1238 499 2123 639" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>特定複合観光施設…カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設のことで、民間事業者が設置及び運営するものをいう。</p> </div> <p>2 本県では、「アルコール・薬物等依存症支援対策事業」において、ギャンブル依存症も含め様々な依存症に関する相談支援及び普及啓発を実施している。</p> <p>【相談窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立精神保健福祉センター、東部福祉保健事務所、中・西部総合事務所での相談受付・対応。 ・東部福祉保健事務所において、アルコール・アディクション外来がある社会医療法人渡辺病院に御協力いただき、依存症に関する定例相談会、家族教室の実施。 <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存症に関する複数の自助団体が集まって組織した「鳥取アディクション連絡会」が主催する、依存症について正しく理解してもらうための啓発フォーラムへの開催支援。 <ul style="list-style-type: none"> ※平成27年度に実施された「アディクションを語る集い2015」において、ギャンブル依存症当事者による体験談の発表が行われた。 ※平成28年度もギャンブル依存症当事者による体験談の発表を予定していたが、先方の御都合により実施されなかった。 ・「依存症は病気である」という依存症についての正しい理解や相談窓口を新聞広告に掲載し、普及啓発を行っている。

陳情（継続）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
28年—36号 (28.11.24)	福祉保健	<p>健康で安心して働き続けられるために保育士・学童保育指導員等の処遇を改善することについて</p> <p>よりよい保育をもとめる鳥取県実行委員会 代表世話人 畑 千鶴乃 事務局長 石井 由加利</p>	<p>1 保育士・保育教諭の処遇改善については、本年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」に記載され、平成29年度国予算案に保育士等のさらなる処遇改善等（2%相当の処遇改善、技能・経験を積んだ職員に対する4万円相当の処遇改善等）が盛り込まれており、県としても、これら国制度を活用した処遇改善に必要な経費を平成29年度予算案に計上している。</p> <p>2 本県では、保育所等においては「1歳児加配」、「障がい児加配」を、放課後児童クラブにおいては「長期休暇加算」、「障がい児加算」等を実施し、これらを通じた職員の処遇改善に取り組んでおり、引き続き平成29年度予算案に計上している。</p> <p>また、1歳児加配に正規職員単価を設け、保育所等職員の正規化を促進している。</p> <p>なお、「1歳児加配」、「障がい児加配」については、国の処遇改善に準じて約5%の補助単価の引上げを平成29年度予算案に計上している。</p> <p>【平成29年度当初予算案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低年齢児受入施設保育士等特別配置事業 143,961千円 ・保育サービス多様化促進事業（障がい児保育） 120,096千円 ・放課後児童クラブ設置促進事業（県上乘せ分） 38,378千円 <p>3 放課後児童クラブへの国の運営費補助については、1クラブの受入児童数が40人程度の場合に補助単価が最も高くなるよう設定されており、平成29年度においては補助単価の引上げも実施される予定。（H28:3,744千円→H29:4,306千円（+562千円））</p> <p>併せて、放課後児童支援員について、経験年数等に応じて月額約1万円から約3万円の処遇改善が国予算に盛り込まれており、県としても、これら国制度を活用した処遇改善に必要な経費を平成29年度予算案に計上している。</p>

国の施設整備補助については、今年度、一定の条件を満たす場合は国の補助率が1/3→2/3に引き上げられたことを受けて、市町村に活用を促した結果、前年度の5件を上回る7件の申請があった。(うち6件は引き上げ後の補助率が適用)

<参考>

平成26年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)結果

	鳥取県			全国		
	年齢	勤続年数	年間給与額	年齢	勤続年数	年間給与額
保育士	33.6歳	7.4年	2,792千円	34.8歳	7.6年	3,091千円
全職種平均	41.4歳	10.8年	3,429千円	42.1歳	10.8年	4,023千円
差	△7.8歳	△3.4年	△637千円	△7.3歳	△3.2年	△932千円

※「学童保育指導員」という職種分類での調査は実施されていない。

